

その他について



広報部鳥 けんぼん
©2018 協会けんぽ大阪支部

【新規事業】拠点病院にターゲットを絞ったジェネリック促進広告の実施

【概要】

ジェネリック医薬品の使用割合において影響度の大きい「大阪大学医学部附属病院」にターゲットを絞り、ジェネリック医薬品の普及促進にかかる交通広告（モノレール車両広告、駅構内パネル広告、ポスター広告）を実施する。

【広報媒体（作成）】

【Ⅰ】大阪モノレール 車両広告

【規格】

- ・ラッピングDタイプ
- ・カラー
- ・大阪支部ロゴ 必須

【Ⅱ】大阪モノレール 阪大病院前駅構内 パネル広告

【規格】

- ・カラー
- ・大阪支部ロゴ 必須

【Ⅲ】大阪モノレール 阪大病院前駅構内 駅貼りポスター

【規格】

- ・サイズ：B0
- ・コート紙カラー
- ・2枚（連貼り）
- ・大阪支部ロゴ 必須

【コンセプト】

○流通量の多い大病院にターゲットを絞り、加入者向けに安心使用に資する広報を行うことで、大阪府全体へのジェネリック訴求につなげる。

○また大阪モノレールは使用割合の低い豊中市（～吹田市）を結ぶ路線であるため、エリアへの訴求にもなる。

【実施場所等】

【Ⅰ】大阪モノレール ラッピング車両

大阪空港駅～（阪大病院前駅）～彩都西駅～門真市駅

【Ⅱ】大阪モノレール パネル広告

阪大病院前駅構内

【Ⅲ】大阪モノレール 駅貼りポスター

阪大病院前駅構内

【時期】

【Ⅰ】車両広告 令和3年11月～令和4年3月

※令和3年7月の吹田市協議会承認を経る必要があるため 掲出期間：5か月間

【Ⅱ】パネル広告 令和3年10月～令和4年3月

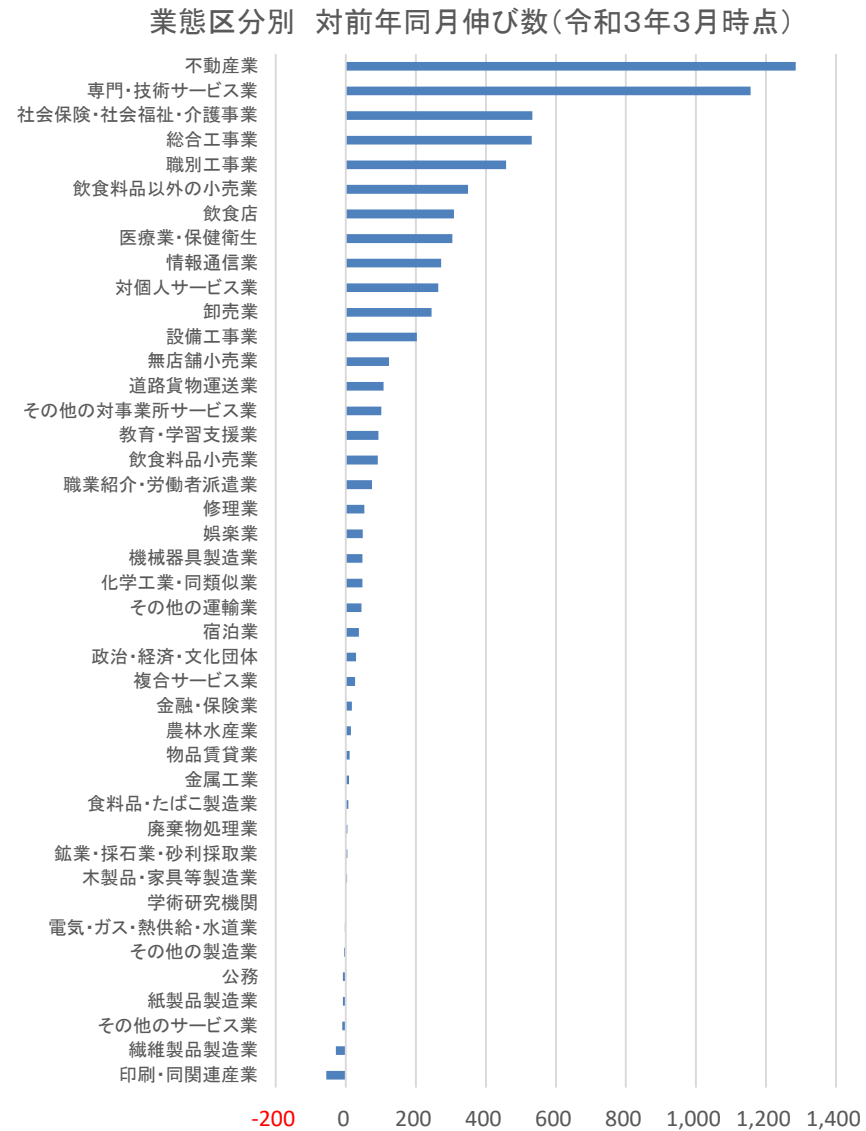
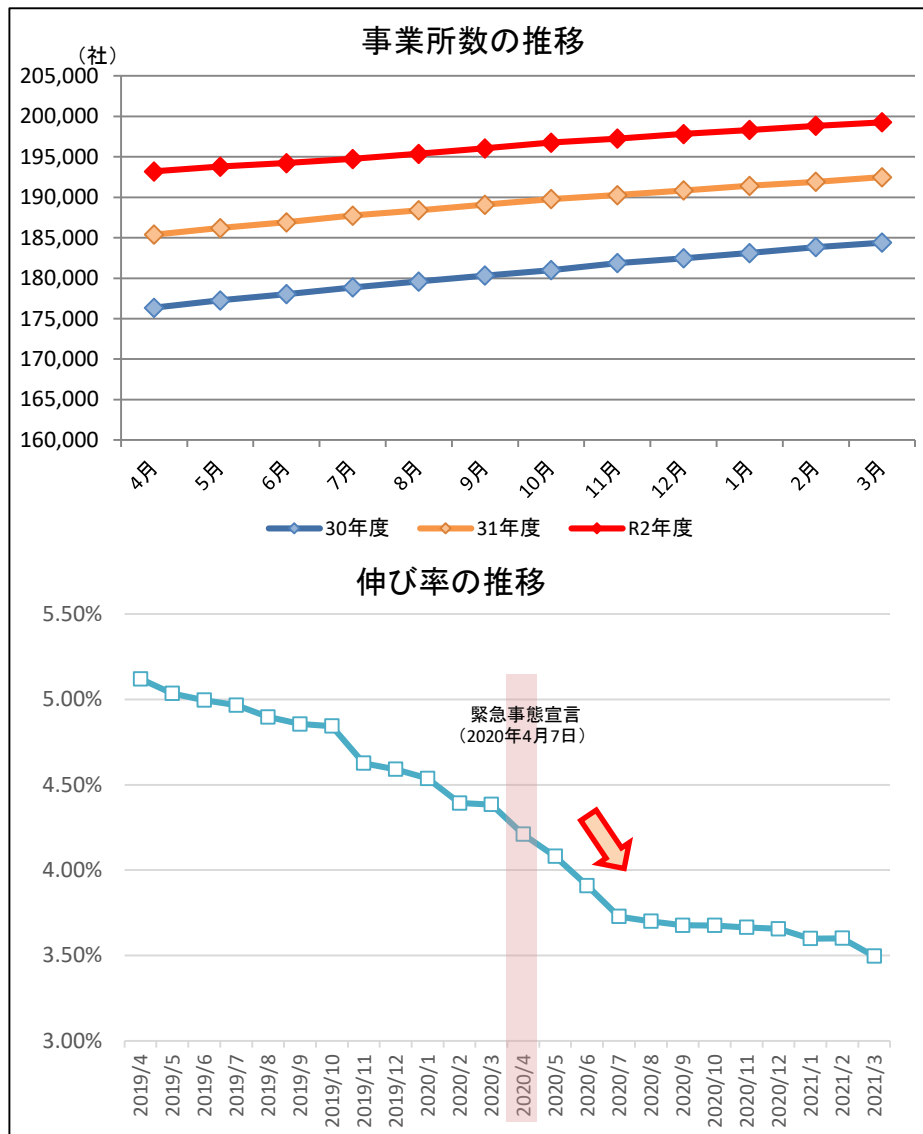
【Ⅲ】駅貼りポスター 令和3年10月～令和4年3月

集中的に掲載することで広報効果を向上させる

大阪支部の概況

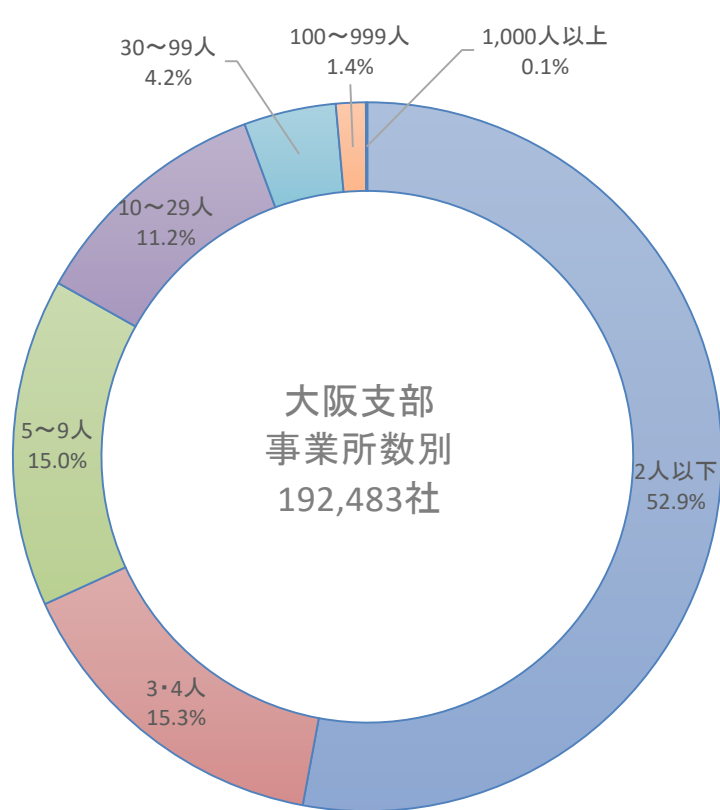
適用事業所の推移

事業所数は毎年増加しているが、伸び率は低下を続けている。業態区別では不動産業が前年と比べて事業所数が増加している。

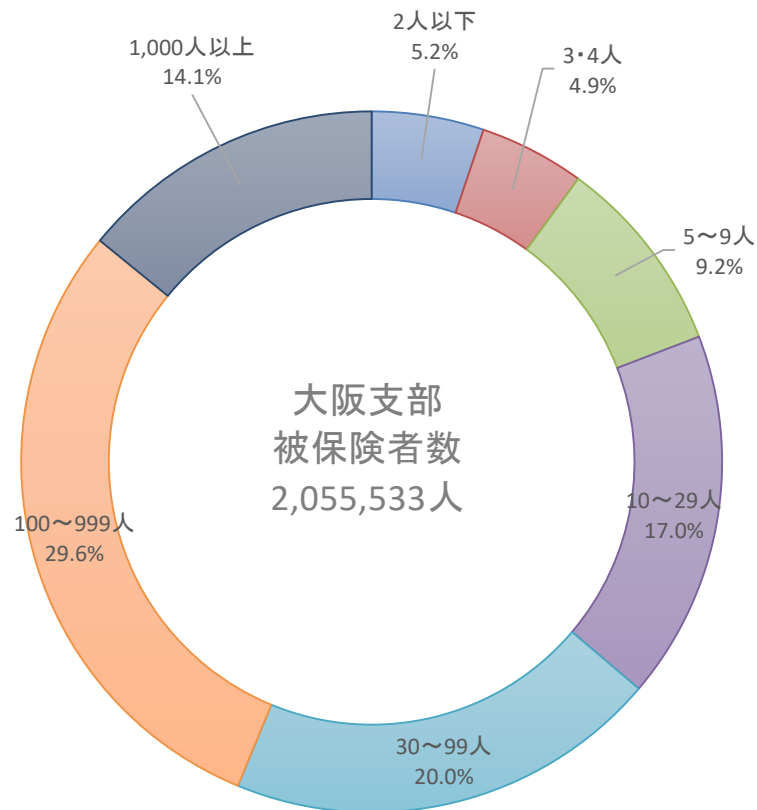


適用事業所数の推移

令和2年度末時点で、事業所数は約19万2千社。被保険者数**10人未満**の事業所が**約83.2%**を占めている。被保険者数は約205万人。被保険者数**10人以上**の事業所に加入している被保険者が**約80.7%**を占めている。



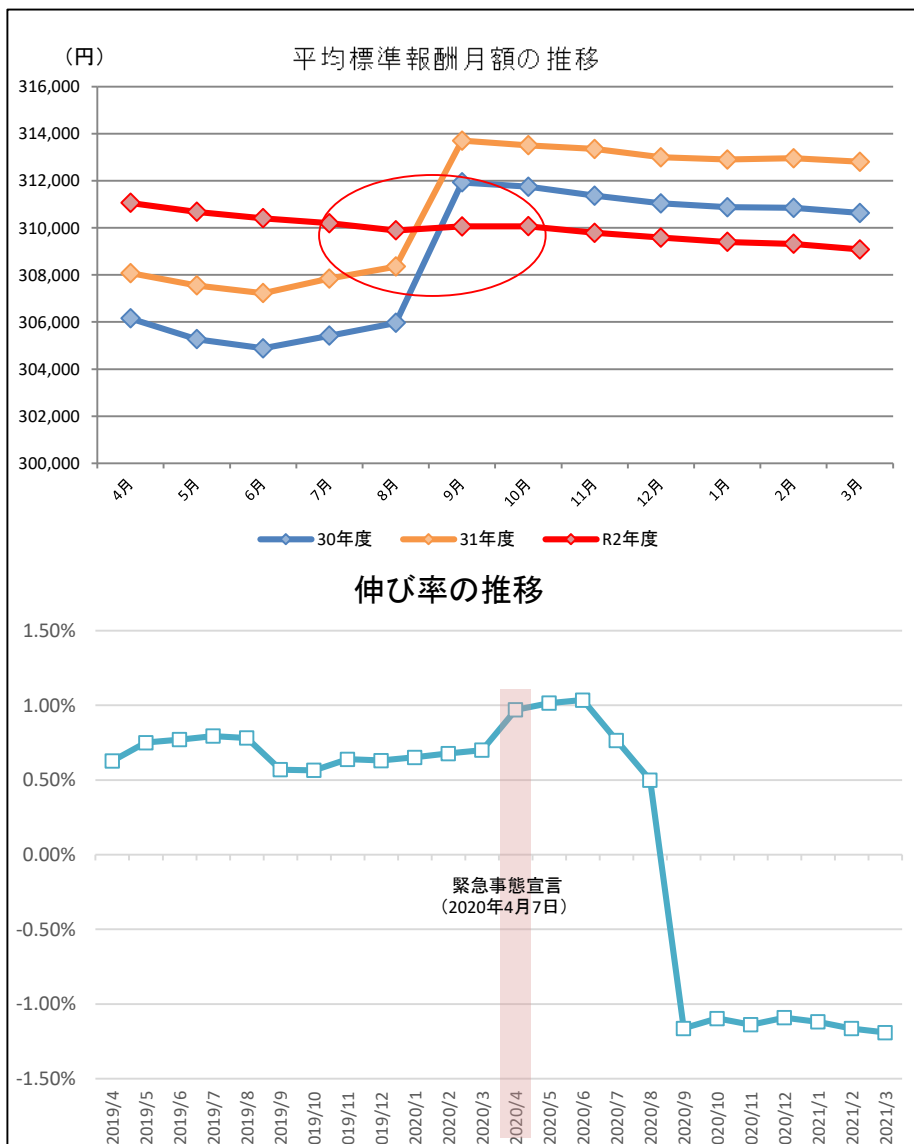
■ 2人以下 ■ 3・4人 ■ 5～9人 ■ 10～29人
■ 30～99人 ■ 100～999人 ■ 1,000人以上



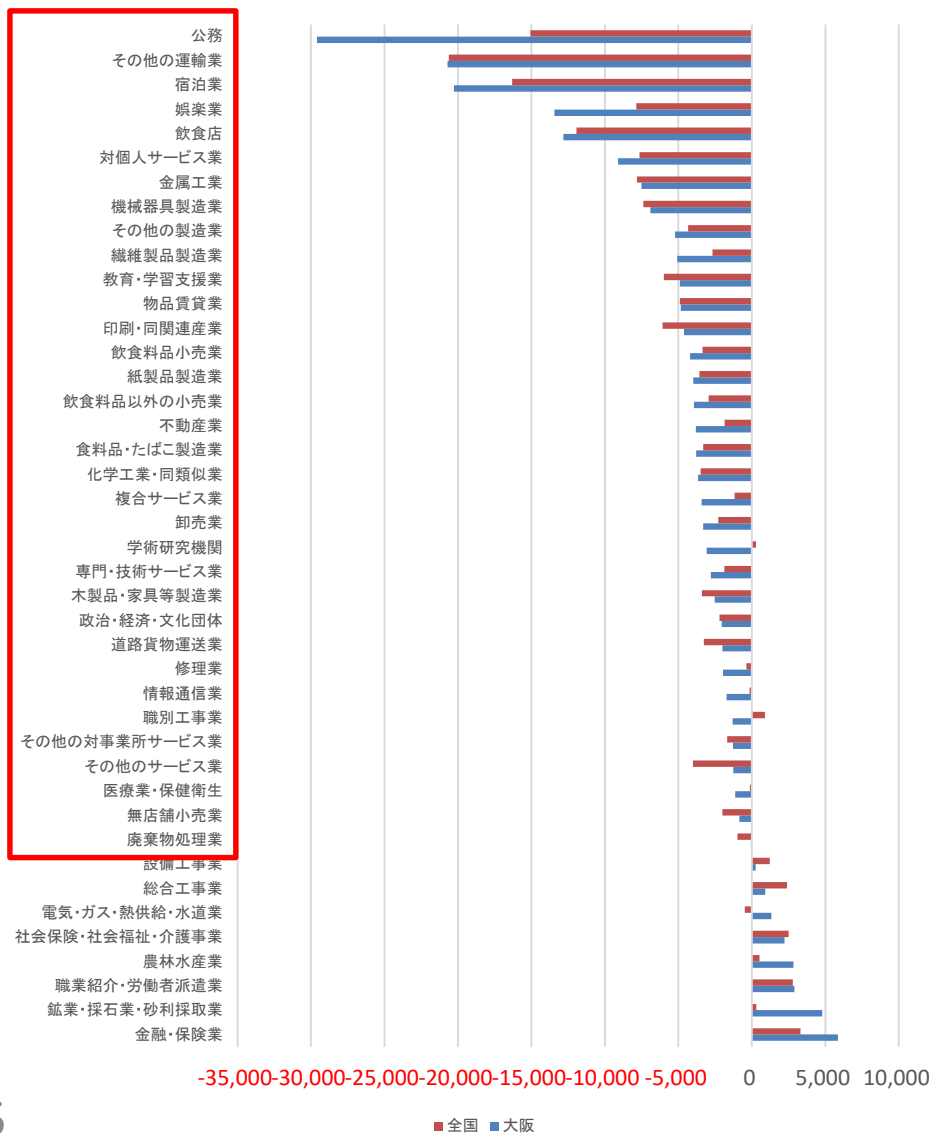
■ 2人以下 ■ 3・4人 ■ 5～9人 ■ 10～29人
■ 30～99人 ■ 100～999人 ■ 1,000人以上

平均標準報酬月額推移

平均標準報酬月額は毎年9月（算定期）に増加していたが、令和2年度は増加せず減少した。
また、業態区別では約8割の業態で標準報酬が前年同月より下がった。



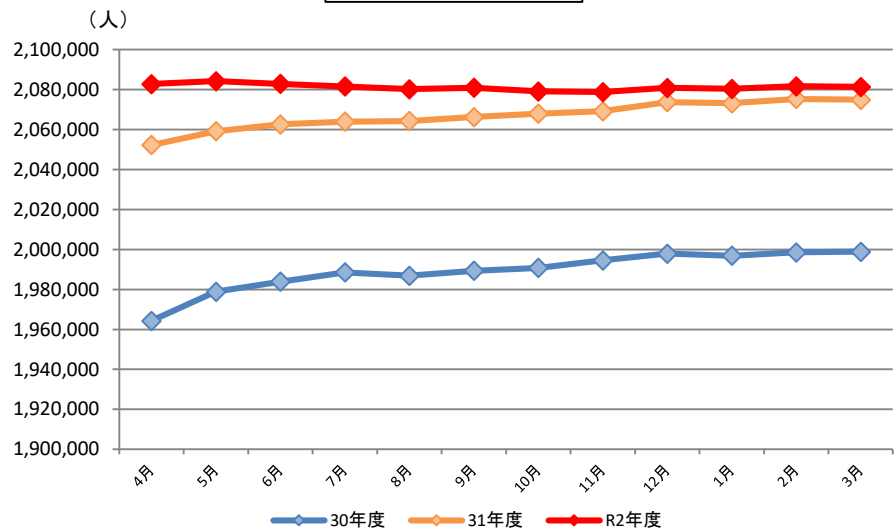
業態区別 対前年同月比



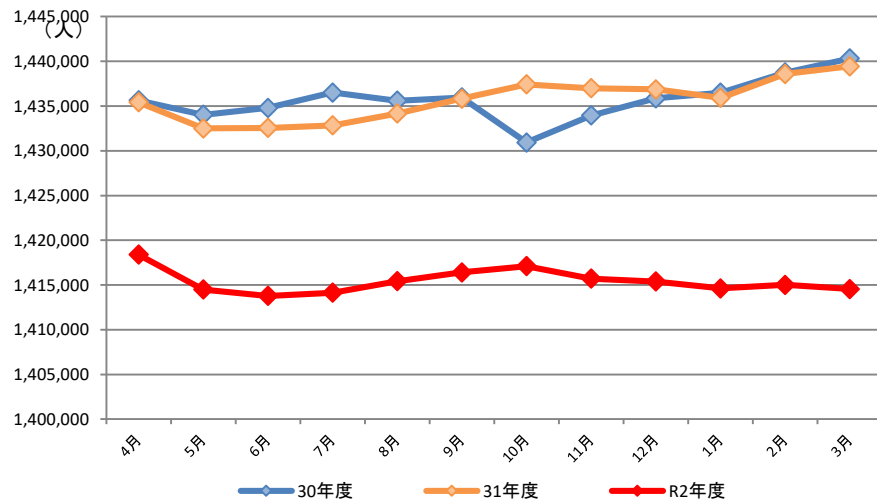
加入者数の推移

令和2年度被保険者数は減少している。被扶養者は大幅に減少している。令和2年度の緊急事態宣言直後に減少幅が大きくなった。

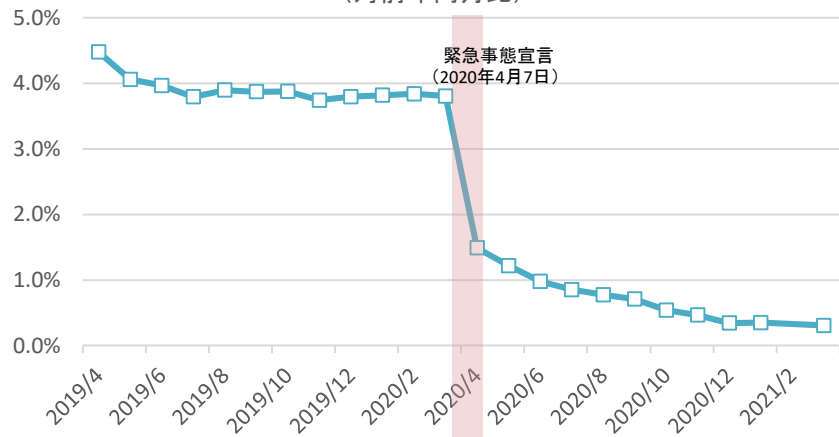
被保険者数の推移



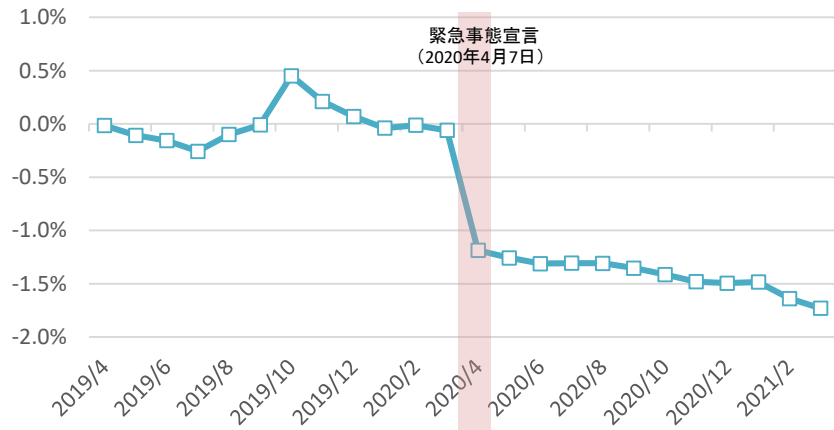
被扶養者数の推移



被保険者数伸び率の推移 (対前年同月比)



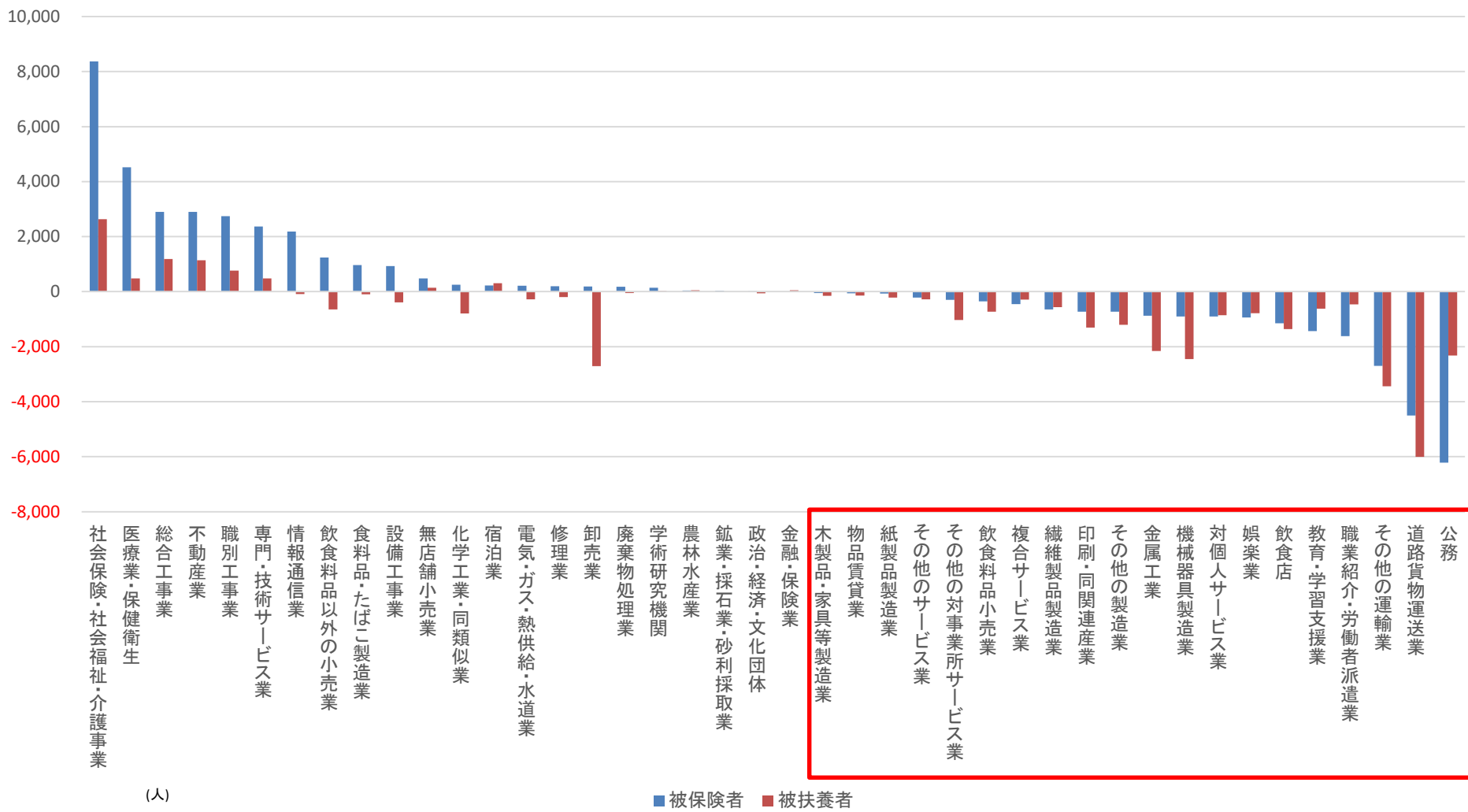
被扶養者数伸び率の推移 (対前年同月比)



業態別伸び（令和3年3月末時点：対前年同月比）

約半数の業態で被保険者数・被扶養者数が減少している。被扶養者の減少は被保険者数の減少している業態に連動している。

加入者



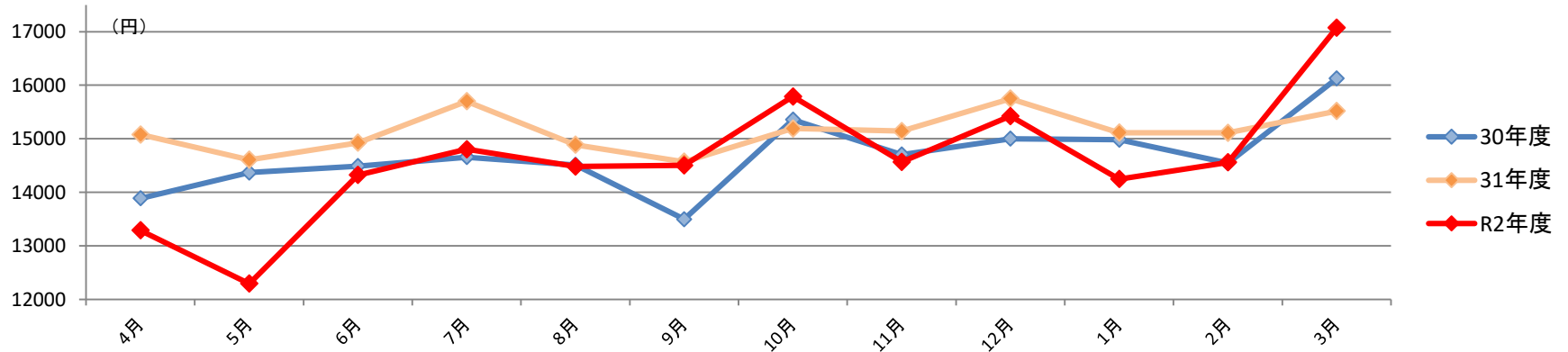
(人)

■ 被保険者 ■ 被扶養者

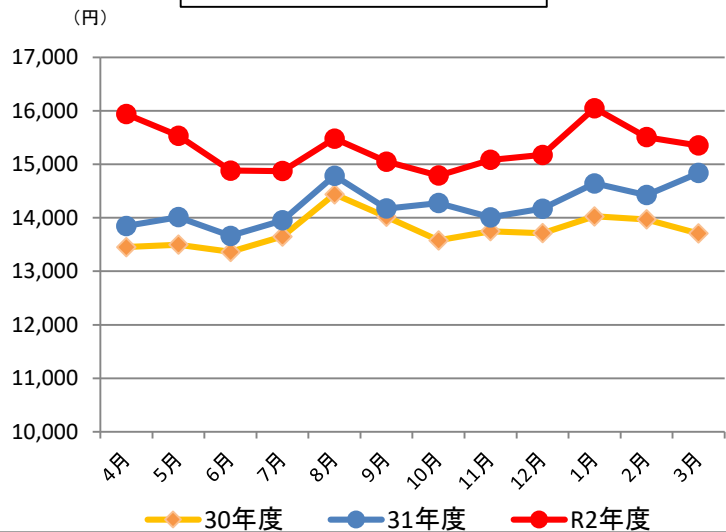
医療費の推移

令和2年4月緊急事態宣言後大きく受診率が低下し例年よりも受診率は低かった。対して、1日当たり医療費は例年よりも高い傾向にあった。
また、令和3年3月は大きく受診率が増加している。

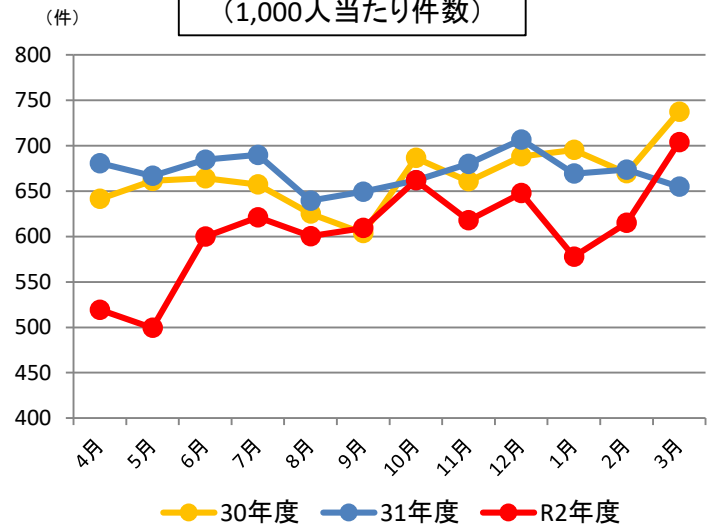
加入者一人当たり医療費の推移



診療1日当たり医療費



受診率の推移
(1,000人当たり件数)



加入者属性別 受診率の推移（対緊急事態宣言前）

令和2年度緊急事態宣言後受診率が低下した幼児が令和2年12月以降受診率が大幅に増加している。

